



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 みずほフィナンシャルグループ
コード番号 8411 URL <http://www.mizuho-fg.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 塚本 隆史

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長

(氏名) 平間 久顕

TEL 03-5224-2030

定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日

配当支払開始予定日

平成23年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日

特定取引勘定設置の有無

有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,716,791	△3.5	588,498	79.8	413,228	72.6
22年3月期	2,817,625	△19.8	327,127	—	239,404	—

(注) 包括利益 23年3月期 266,668百万円 (△75.4%) 22年3月期 1,084,479百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	20.47	19.27	11.7	0.3	21.6
22年3月期	16.29	15.57	10.9	0.2	11.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △6,185百万円 22年3月期 2,892百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	160,812,006	6,623,999	2.6	177.53	15.30
22年3月期	156,253,572	5,837,053	2.2	191.53	13.46

(参考) 自己資本 23年3月期 4,329,116百万円 22年3月期 3,513,050百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(第一基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年3月27日金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

(注3) 23年3月期の「連結自己資本比率(第一基準)」は速報値であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	6,051,517	△1,667,457	155,051	9,182,461
22年3月期	13,432,719	△14,153,529	231,801	4,678,783

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	123,880	49.1	5.4
23年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	130,659	29.3	3.2
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	28.9	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	—	—	—	—
通期	460,000	11.3	20.69	—

(注) 算定上の基礎となる普通株式数は、平成23年3月末における発行済株式数を採用しております。

当社第十一回第十一種優先株式の取得請求に伴う発行済普通株式数の増加を考慮しておりません。

また、平成23年4月28日に公表した、上場子会社3社の株式交換による完全子会社化に伴う当社発行済株式数の増加を考慮しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	21,782,185,320 株	22年3月期	15,494,397,690 株
23年3月期	5,656,647 株	22年3月期	9,397,093 株
23年3月期	19,722,818,083 株	22年3月期	14,013,057,869 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	46,422	37.3	26,748	91.2	18,757	—	18,511	447.6
22年3月期	33,792	△92.3	13,984	△96.6	1,086	△99.7	3,379	△99.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	0.46	0.45
22年3月期	△0.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	6,035,158	4,652,883	77.0	192.32
22年3月期	5,225,971	4,011,146	76.7	223.59

(参考) 自己資本 23年3月期 4,651,097百万円 22年3月期 4,009,502百万円

(参考2) 期末日における分配可能額 23年3月期 1,434,007百万円 22年3月期 1,549,745百万円

(注)「分配可能額」は、会社法第461条第2項の規定に基づき算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信及び添付資料には、将来の業績及び計画等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本決算短信の「1. 経営成績」のほか、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円
	第1四半期末 円 銭	第2四半期末 円 銭	第3四半期末 円 銭	期末 円 銭	合計 円 銭	
第十一回第十一種優先株式						
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	9,985
23年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	8,337
24年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	
第十三回第十三種優先株式						
22年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	1,100
23年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	1,100
24年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 1-2
(1) 経営成績に関する分析	P. 1-2
(2) 財政状態に関する分析	P. 1-2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当	P. 1-3
2. 企業集団の状況	P. 1-4
3. 経営方針	P. 1-6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 1-6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	P. 1-6
4. 連結財務諸表等	P. 1-10
(1) 連結貸借対照表	P. 1-10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 1-12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 1-15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 1-18
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 1-20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 1-20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 1-27
(8) 追加情報	P. 1-27
(9) 注記事項	P. 1-28
(連結貸借対照表関係)	
(連結損益計算書関係)	
(連結包括利益計算書関係)	
(連結株主資本等変動計算書関係)	
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
(金融商品関係)	
(有価証券関係)	
(金銭の信託関係)	
(セグメント情報)	
(1株当たり情報)	
(重要な後発事象)	
5. 個別財務諸表	P. 1-56
(1) 貸借対照表	P. 1-56
(2) 損益計算書	P. 1-58
(3) 株主資本等変動計算書	P. 1-59
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 1-60

【XBRL に関する留意事項】

EDINET やTDNet におけるXBRL データに含まれる勘定科目の英語名称は、当社が英文短信において用いる勘定科目の英語名称とは異なる場合がございますので、ご利用にあたってはこの点にご留意願います。

※当社は、平成23年5月24日(火)に機関投資家・アナリスト向け会社説明会を開催する予定です。この説明会の資料及び音声については、個人投資家の皆さまにもご覧いただけるよう、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 経営成績

(詳細は、別添資料「平成22年度決算説明資料(概要)」をご覧ください。)

この度は、平成23年3月のみずほ銀行のシステム障害により、お客さまや株主の皆さまをはじめ、広く社会の皆さまに対し多大なご迷惑をおかけいたしましたことを心より深くお詫び申し上げます。システム障害発生以降、当社グループは、グループの総力をあげてシステムの早期正常化に努めてまいりました。同年4月には、システム障害に関する原因究明・再発防止策の妥当性の評価、提言を得るべく、利害関係を有しない外部の識者・専門家から構成された第三者委員会である「システム障害特別調査委員会」をみずほ銀行に組成いたしました。お客さまの信頼回復に努めるべく、原因究明と再発防止策の速やかな実施を、グループ役職員が一体となって、全力で取り組んでおります。

(1) 経営成績に関する分析

当期の経済情勢を顧みますと、世界経済は新興国に牽引される形で回復を続けておりますが、そのペースは地域によって違いがあり、商品市況の高騰や欧州の一部地域における財政問題等によって景気が下振れするリスクが残っております。

米国経済は、設備投資の底堅さや個人消費の持ち直しにより回復を続けておりますが、失業率の高止まり等により、景気回復が停滞するリスクがあります。欧州では、全体の成長率が低い水準に留まっている中、各国間の格差が拡大しており、加えて一部地域における財政問題を背景に、金融市場や実体経済への懸念が高まっております。また、アジアでは、中国における内需拡大が周辺諸国の輸出・生産増をもたらしていることから、やや減速しながらも引き続き高い成長率を維持しておりますが、一方でインフレ懸念も高まりつつあります。

日本経済につきましては、円高や緩やかなデフレ状態が続く中、対外経済環境の改善や景気刺激策の効果を背景に、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが継続するなど、プラスの成長率を概ね維持してまいりましたが、東日本大震災の影響により、足元では生産活動への制約や個人消費の落ち込みが避けられない状態にあります。先行きにつきましても、輸出の持ち直しや資本ストックの復元需要といった押し上げ要因がある一方で、夏場の電力不足、海外経済の下振れ、個人消費低迷の長期化といった懸念もあり、景気が下押しされるリスクが残っております。

このような経営環境のもと、当年度の連結当期純利益は4,132億円となりました。

平成23年度の連結業績については、経常利益6,600億円、当期純利益4,600億円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

当年度末における連結総資産は、前年度末に比べ4兆5,584億円増加し、160兆8,120億円となりました。これは、主に現金預け金が増加したこと等によるものであります。

主要勘定につきましては、有価証券は前年度末に比べ1兆6,856億円増加し44兆7,820億円となり、また、貸出金は前年度末に比べ6,131億円増加し62兆7,777億円となりました。一方、預金につきましては、前年度末に比べ2兆8,941億円増加し、79兆2,339億円となりました。

純資産につきましては、前年度末に比べ7,869億円増加し、6兆6,239億円となり、うち株主資本は4兆2,482億円、その他の包括利益累計額は809億円、少数株主持分は2兆2,921億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは借入金（劣後特約付借入金を除く）の増加等により6兆515億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得等により1兆6,674億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、普通株式の発行等により1,550億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は9兆1,824億円となりました。

当年度末のバーゼルⅡ自己資本比率（第一基準）は、15.30%（速報値）となりました。

	20年度末	21年度末	22年度末
バーゼルⅡ	10.53%	13.46%	15.30%

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当

当社は、「規律ある資本政策」として、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」を推進しておりますが、自己資本をめぐるグローバルな議論や経済・市場動向の不確実性等を考慮し、「安定的な自己資本の充実」に力点を置いた運営を行っております。

こうした方針のもと、当期の普通株式年間配当金につきましては、連結業績の状況等を勘案し、従来の予想と変わらず、1株につき6円といたしたいと存じます。

また、優先株式の配当金につきましては、所定の配当（第十一回第十一種優先株式は1株当たり20円、第十三回第十三種優先株式は1株当たり30円）といたしたいと存じます。

来期の普通株式配当予想につきましては、金融機関の自己資本充実の重要性が一層高まる中、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」のバランスを考慮し、年間配当予想については、当期と同様、1株当たり6円とさせていただく予定であります。また、優先株式配当予想につきましては、所定の配当とさせていただく予定であります。当社は、従来、期末配当のみを実施してまいりましたが、株主の皆様への利益還元をより適時に行うため、来期より中間配当を実施させていただく予定であります。

（来期の配当予想）

普通株式	1株当たり年間配当金	6円
	うち中間配当金	3円

第十一回第十一種優先株式

	1株当たり年間配当金	20円
	うち中間配当金	10円

第十三回第十三種優先株式

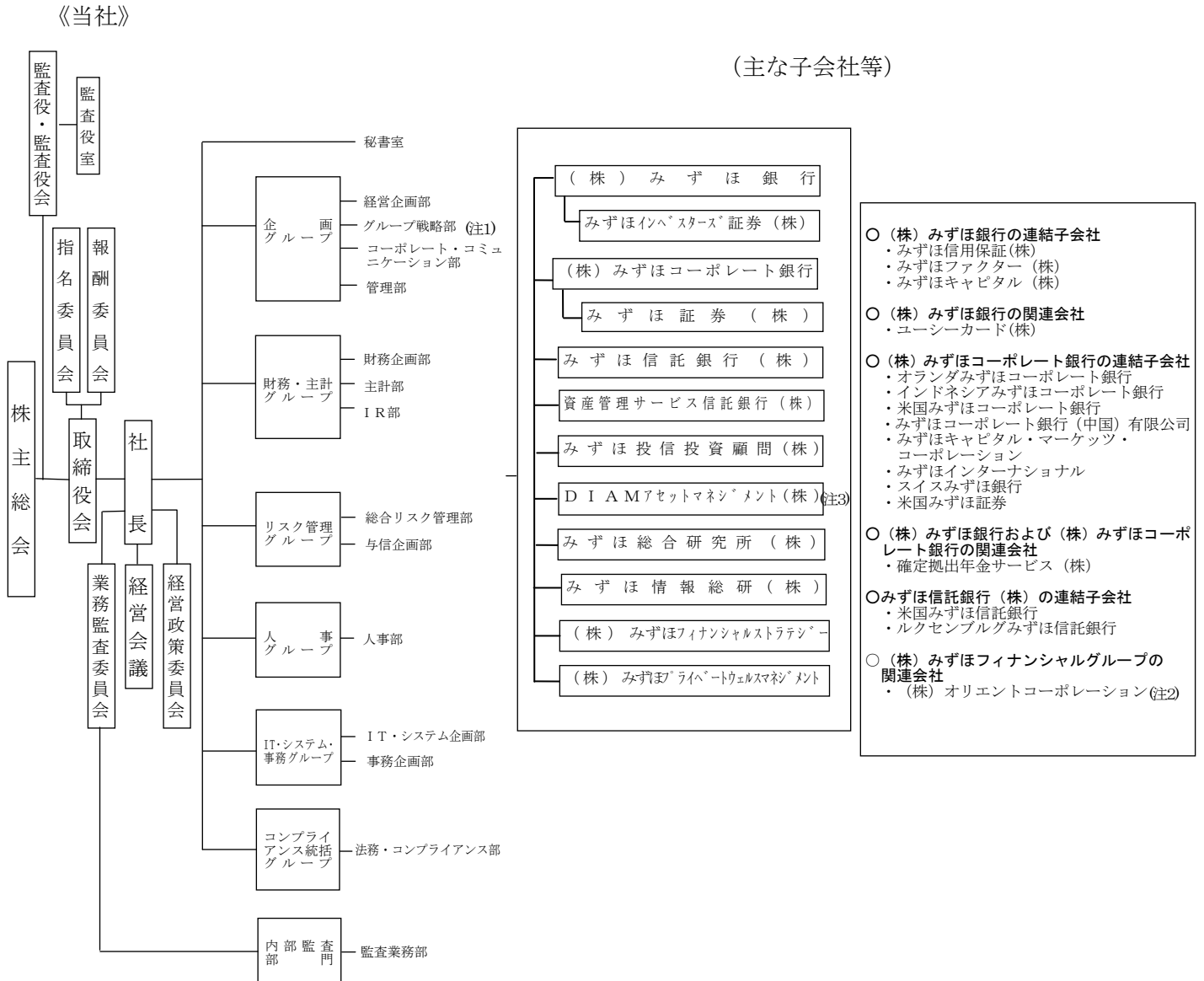
	1株当たり年間配当金	30円
	うち中間配当金	15円

2. 企業集団の状況

みずほフィナンシャルグループ（当社及び当社の関係会社）は、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務、資産運用・管理業務などの金融サービスを提供しております。

これを図示すると以下の通りとなります。

(平成 23 年 3 月 31 日現在)



(注1) 平成 23 年 4 月 1 日付で、企画グループ内の「グループ戦略部」を「経営企画部」に統合いたしました。

(注2) 株式会社オリエンタルコーポレーションを平成 22 年 9 月 22 日に持分法適用関連会社といたしました。

(注3) D I A Mアセットマネジメント株式会社は、当社の関連会社であります。

当社の主要な子会社等のうち国内証券市場に上場している会社の概要は下記のとおりであります。

会社名	所在地	主要業務	議決権の 所有割合 (%)	上場市場
みずほ証券株式会社	東京都千代田区	証券業務	59.5 (59.5)	東証市場第一部 大証市場第一部 名証市場第一部
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	信託業務 銀行業務	74.9 (0.4)	東証市場第一部 大証市場第一部
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区	証券業務	66.8 (66.8)	東証市場第一部 大証市場第一部 名証市場第一部
株式会社オリエントコーポレーション	東京都千代田区	信販業	25.7 (25.7)	東証市場第一部 大証市場第二部

「議決権の所有割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有割合（内書き）であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の3つを経営の基本理念とし、株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される、我が国を代表する総合金融グループを目指してまいります。

- ① お客さま・お取引先に最高水準の総合金融サービスを提供する。
- ② 社員一人ひとりが豊かな個性と挑戦し続ける情熱を発揮できる、魅力に富んだ、働き甲斐のある職場にする。
- ③ 事業分野、機能について、グループ各社それぞれの特色・強みを最大限に発揮する。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成23年3月に発生したみずほ銀行のシステム障害につきましては、外部の識者・専門家から構成された第三者委員会である「システム障害特別調査委員会」からの調査報告等も十分に踏まえ、徹底した原因究明に基づいた再発防止に取り組むとともに、グループをあげてお客さまからの信頼回復に努めてまいります。

当社グループでは、中期基本方針として「変革」プログラムを平成22年5月に発表して以降、「お客さま第一主義」を実践しつつ、新たな経営環境に迅速かつ確に対応すべく、収益力、財務力及び現場力の抜本的見直しを行い、その強化策を実行してまいりました。

収益力強化プログラム、財務力強化プログラム及び現場力強化プログラムの三つの柱から成る「変革」プログラムを推進していくことにより、当社グループは、お客さまから最も信頼される金融機関を目指してまいります。

資本政策においては、自己資本をめぐるグローバルな規制見直しが進められる中、金融機関の自己資本充実の重要性は一層高まってきております。当社グループは、今後とも、「変革」プログラムの着実な推進を通じて、収益力の強化による内部留保の積上げや、資産の効率的な運用等により、財務基盤の更なる強化に努めてまいります。

グループ各社は、それぞれの強みを活かすと同時に相互の連携も強化しながらお客さまに最高の金融サービスを提供し、収益力の増強に取り組んでまいります。

当社グループは、グループ一体的運営や人材・ネットワークといった経営資源の全体最適を実現し、「変革」プログラムへの取組みを加速することを目的として、平成23年4月に、みずほ信託銀行を当社の、みずほ証券をみずほコーポレート銀行の、みずほインベスターズ証券をみずほ銀行の完全子会社とする株式交換契約をそれぞれ締結いたしました。この完全子会社化により、①意思決定の迅速性や戦略の機動性を一層高め、外部環境の変化等により柔軟に対応できるグループ経営体制の構築、②総合金融サービス力の一層の発揮と、銀行・信託・証券フルライン機能をシームレスに提供するグループ連携体制の強化、③業務集約の推進やコスト構造改革等の徹底によるグループ経営効率の更なる向上、を目指してまいります。

証券分野におきましては、国内リテール業務の強化や経営インフラの合理化・効率化を推し進め、グループ総合証券会社として一元的に証券機能を提供すべく、完全子会社化後のみずほ証券及びみずほインベスターズ証券の合併その他の方法による統合を検討してまいります。

金融円滑化につきましては、金融機関の持つ社会的責任、公共的使命の重みを常に認識し、「中小企業金融円滑化法」の延長及び「コンサルティング機能の発揮にあたり金融機関が発揮すべき具体

的な役割」に関する平成23年4月公表の監督指針の趣旨も踏まえ、グループ統一的に取り組んでまいります。

また、東日本大震災が国民経済・国民生活に与える影響度・範囲に鑑み、金融機関としての社会的責任・公共的使命を踏まえ、お客さまの早期回復や産業・地域の復興支援にグループの総力を挙げて取り組んでまいります。

〔ビジネス戦略〕(P. 1-9『みずほフィナンシャルグループの経営体制』ご参照)

(グローバルコーポレートグループ)

みずほコーポレート銀行は、引き続き「コーポレートファイナンスのトップランナー」に向け、戦略分野を中心とした収益力の徹底的な強化に加え、予兆管理等の機動的対応と、構造変化への戦略的対応による、競合他社との差別化・競争優位の確立を図ってまいります。具体的には、アジアをはじめとする重点強化分野に経営資源分配を行い、収益力を更に強化していくことに加え、国内のお客さまへのソリューション提供力向上に向けた体制の強化やグループ各社との更なる連携強化についても一層推進してまいります。また、みずほ証券との連携施策及び経営管理の強化を通じ、グローバルな証券戦略の構築・運営体制強化を一層推進してまいります。さらに、ポートフォリオ運営の高度化をはじめとする経営管理態勢の強化を実施してまいります。

併せて、東日本大震災の影響を受けましたお取引先の早期回復と産業・地域の復興に向け、産業金融の担い手としての存在意義に鑑み、総力を挙げて積極的かつ主体的に関与してまいります。また、復興資金需要への対応はもとより、復興を契機とした産業・地域の構造転換や経済活性化にも貢献してまいります。

みずほ証券は、「顧客ビジネス中心の収益モデルの推進」と「環境変化への対応力に富んだ経営体制の実現」を事業戦略の二つの柱として掲げており、銀行・証券連携効果の極大化を通じ、顧客サービス・プロダクツ力の向上を図ってまいります。

これらの取組を通じ、銀行・証券の高度なソリューションの提供のみならず、当社グループの金融機能を総動員した、お客さまのニーズに最適な金融サービスの提供に努めてまいります。

(グローバルリテールグループ)

みずほ銀行は、商業銀行の原点に立ち返り、「お客さま第一」の精神に則って、「個人」と「中堅・中小企業、並びにその経営者」のお客さまとの中長期的な信頼関係を構築してまいります。

個人マーケットにおきましては、お客さまのニーズやマーケット特性を踏まえた取組みを高度化するとともに、グループ会社との連携強化を図ってまいります。

法人マーケットにおきましては、きめ細やかな与信管理を行いつつ、お客さまへの円滑な資金供給、最適なソリューションの提供に積極的に取り組んでまいります。さらに、お客さまとの接点を拡大し、グループ各社との連携を一層強化することでグループ総合力を最大限に活用し、多様化・高度化するお客さまのニーズにお応えしてまいります。

また、東日本大震災の復興支援にあたりましては、お客さまの事業・生活復旧を金融面から最大限支援するとともに、被災地に多くの拠点を有する金融機関として、地域復興に主体的に関与するなど、総力を挙げて取り組んでまいります。

お客さまが安心してお取引いただけるよう、コンプライアンス・お客さま保護の徹底やセキュリティの強化につきましても、引き続き努めてまいります。

(グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ)

みずほ信託銀行は、グループ全体のお客さまへ高品質な信託商品・信託サービスを提供し、収益増強と顧客基盤の飛躍的拡充を図ってまいります。また、選択と集中により信託の強みを発揮できる独自領域に経営資源を集中するとともに、信託総合営業の徹底やグループ連携の一層の推進を図ってまいります。また、内部管理の強化に引き続き注力し、グループの一体化を推進するにあたってのコンプライアンスやお客さま保護を強化してまいります。

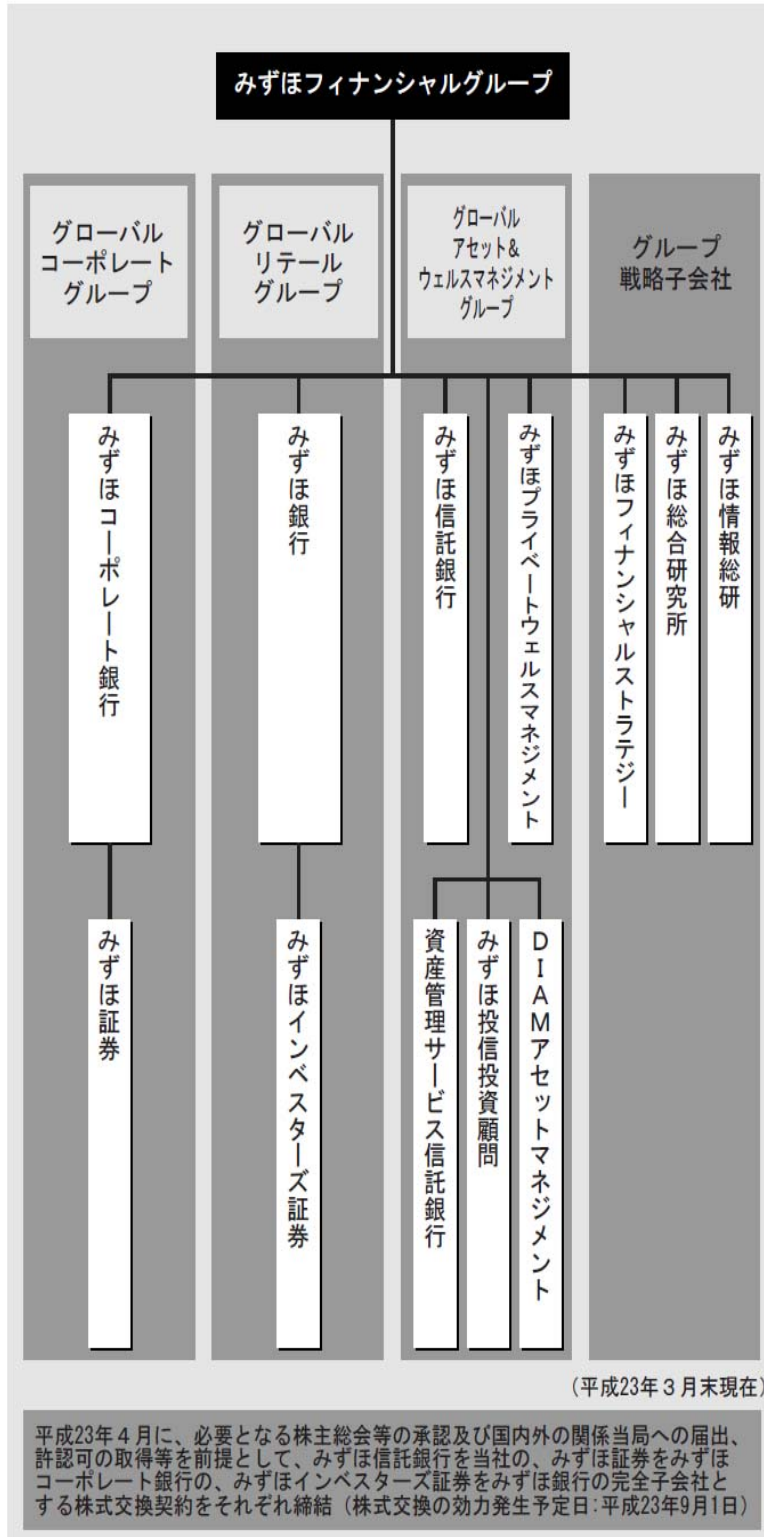
また、東日本大震災により影響を受けた社会やお客さまの復旧・復興等に、信託銀行として、復興資金需要への対応はもとより、不動産などの信託機能活用等の観点からお役に立てるよう、総力を挙げて取り組んでまいります。

みずほプライベートウェルスマネジメントは、グループ各社が有する商品、機能を横断的に活用して、オーナーコンサルティング機能の一層の強化を進めてまいります。

また、みずほ投信投資顧問とD I A Mアセットマネジメントは、当社グループの資産運用ビジネスの中核を担う会社として、お客さまの幅広いニーズにお応えしてまいります。

当社グループは、磐石な法令遵守態勢及び高度なリスク管理態勢の構築に引き続き努めるとともに、ブランドスローガン『Channel to Discovery』に込めた、「お客さまのより良い未来の創造に貢献するフィナンシャル・パートナー」を目指し、ビジネス戦略を着実に遂行してまいります。また、金融教育の支援や環境への取組等にあたっては、東日本大震災の復興支援の観点も踏まえ、CSR活動を推進することで、社会的責任と公共的使命を果たしつつ、企業価値の更なる向上に邁進してまいります。

みずほフィナンシャルグループの経営体制



グローバルコーポレートグループ：

大企業やグローバル企業のお客さまのニーズにお応えするため、グローバルにコーポレートバンキング業務と証券業務の連携を図り、総合金融力を活かした専門性の高い最先端の商品・サービスを提供いたします。

グローバルリテールグループ：

個人・中堅中小企業のお客さまのニーズにお応えするため、グループ各社との連携を強化し、最高の金融サービスを提供いたします。

グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ：

信託・資産運用分野やプライベートバンキング分野において、お客さまの多様かつ高度化するニーズにお応えするため、グローバルレベルの商品・サービスを提供いたします。

グループ戦略子会社

- ・みずほファイナンシャルストラテジー：
金融機関に対する経営管理・企業再生等に関するアドバイザー
- ・みずほ総合研究所：
グループのシンクタンク
- ・みずほ情報総研：
IT戦略会社

4. 連結財務諸表等

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	5,211,477	※8 9,950,913
コールローン及び買入手形	605,238	375,716
買現先勘定	7,129,676	7,467,309
債券貸借取引支払保証金	5,744,901	6,541,512
買入金銭債権	2,040,445	1,667,808
特定取引資産	13,986,791	※2, ※8 13,500,182
金銭の信託	119,438	122,267
有価証券	43,096,460	※1, ※2, ※8, ※16 44,782,067
貸出金	62,164,579	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 62,777,757
外国為替	707,803	※7 977,465
金融派生商品	7,060,302	5,102,760
その他資産	3,742,205	※8, ※17 2,754,017
有形固定資産	927,337	※8, ※11, ※12 947,986
建物	312,512	321,987
土地	470,185	※10 475,869
リース資産	9,734	14,922
建設仮勘定	22,420	28,777
その他の有形固定資産	112,485	106,430
無形固定資産	427,278	442,922
ソフトウェア	244,925	227,938
のれん	—	1,972
リース資産	2,325	3,197
その他の無形固定資産	180,027	209,813
繰延税金資産	533,030	488,769
支払承諾見返	3,643,706	3,673,339
貸倒引当金	△887,073	△760,762
投資損失引当金	△29	△25
資産の部合計	156,253,572	160,812,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	76,339,779	※8 79,233,922
譲渡性預金	10,287,808	9,650,236
債券	1,517,797	740,932
コールマネー及び売渡手形	5,786,370	※8 5,095,412
売現先勘定	12,075,802	※8 11,656,119
債券貸借取引受入担保金	6,615,512	※8 5,488,585
コマーシャル・ペーパー	—	226,167
特定取引負債	7,579,695	7,652,811
借入金	9,663,867	※8, ※13 15,969,385
外国為替	172,990	167,670
短期社債	492,397	585,497
社債	4,970,257	※14 5,110,947
信託勘定借	1,025,431	1,045,599
金融派生商品	6,614,116	4,599,579
その他負債	3,376,769	3,053,136
賞与引当金	48,946	39,336
退職給付引当金	34,263	※17 35,615
役員退職慰労引当金	2,112	2,239
貸出金売却損失引当金	15,258	420
偶発損失引当金	14,809	15,081
睡眠預金払戻損失引当金	14,748	15,229
債券払戻損失引当金	10,824	13,344
特別法上の引当金	2,149	1,382
繰延税金負債	12,226	17,599
再評価に係る繰延税金負債	98,875	※10 98,415
支払承諾	3,643,706	3,673,339
負債の部合計	150,416,519	154,188,007
純資産の部		
資本金	1,805,565	2,181,375
資本剰余金	552,135	937,680
利益剰余金	854,703	1,132,351
自己株式	△5,184	△3,196
株主資本合計	3,207,219	4,248,209
その他有価証券評価差額金	176,931	△21,648
繰延ヘッジ損益	83,093	68,769
土地再評価差額金	138,430	※10 137,707
為替換算調整勘定	△92,623	△103,921
その他の包括利益累計額合計	305,831	80,906
新株予約権	2,301	2,754
少数株主持分	2,321,700	2,292,128
純資産の部合計	5,837,053	6,623,999
負債及び純資産の部合計	156,253,572	160,812,006

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	2,817,625	2,716,791
資金運用収益	1,571,994	1,457,687
貸出金利息	1,047,718	900,011
有価証券利息配当金	350,536	356,583
コールローン利息及び買入手形利息	3,675	5,062
買現先利息	34,292	38,975
債券貸借取引受入利息	9,148	9,479
預け金利息	10,214	10,940
その他の受入利息	116,408	136,633
信託報酬	49,100	49,388
役務取引等収益	557,312	562,485
特定取引収益	312,330	243,983
その他業務収益	179,021	307,276
その他経常収益	147,866	※1 95,970
経常費用	2,490,498	2,128,292
資金調達費用	420,287	348,242
預金利息	164,334	108,844
譲渡性預金利息	29,779	24,267
債券利息	11,959	6,533
コールマネー利息及び売渡手形利息	11,035	8,572
売現先利息	33,763	47,800
債券貸借取引支払利息	11,693	14,089
コマースヤル・ペーパー利息	—	121
借入金利息	36,023	30,616
短期社債利息	2,707	1,950
社債利息	98,308	83,299
その他の支払利息	20,682	22,146
役務取引等費用	91,271	95,693
その他業務費用	161,584	143,596
営業経費	1,317,247	1,285,815
その他経常費用	500,107	254,945
貸倒引当金繰入額	116,115	—
その他の経常費用	383,991	※2 254,945
経常利益	327,127	588,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益	118,259	60,242
固定資産処分益	3,063	96
負ののれん発生益	68,206	—
貸倒引当金戻入益	—	20,325
償却債権取立益	45,034	36,495
金融商品取引責任準備金取崩額	23	766
その他の特別利益	1,930	2,557
特別損失	67,621	13,315
固定資産処分損	8,898	4,917
減損損失	4,742	3,546
その他の特別損失	53,979	※3 4,852
税金等調整前当期純利益	377,765	635,425
法人税、住民税及び事業税	25,253	18,336
法人税等還付税額	△7,212	—
法人税等調整額	25,108	120,123
法人税等合計	43,148	138,460
少数株主損益調整前当期純利益	334,617	496,965
少数株主利益	95,212	83,736
当期純利益	239,404	413,228

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	496,965
その他の包括利益	—	※1 △230,296
その他有価証券評価差額金	—	△204,201
繰延ヘッジ損益	—	△14,463
土地再評価差額金	—	△21
為替換算調整勘定	—	△11,953
持分法適用会社に対する持分相当額	—	344
包括利益	—	※2 266,668
親会社株主に係る包括利益	—	189,005
少数株主に係る包括利益	—	77,663

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,540,965	1,805,565
当期変動額		
新株の発行	264,600	375,810
当期変動額合計	264,600	375,810
当期末残高	1,805,565	2,181,375
資本剰余金		
前期末残高	411,318	552,135
当期変動額		
新株の発行	271,729	385,544
連結子会社の損失の処理に伴う資本剰余金 から利益剰余金への振替	△130,913	—
当期変動額合計	140,816	385,544
当期末残高	552,135	937,680
利益剰余金		
前期末残高	608,053	854,703
当期変動額		
剰余金の配当	△131,015	△134,966
当期純利益	239,404	413,228
自己株式の処分	△662	△1,314
連結子会社の損失の処理に伴う資本剰余金 から利益剰余金への振替	130,913	—
土地再評価差額金の取崩	8,010	701
当期変動額合計	246,649	277,648
当期末残高	854,703	1,132,351
自己株式		
前期末残高	△6,218	△5,184
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	1,038	1,990
当期変動額合計	1,033	1,987
当期末残高	△5,184	△3,196
株主資本合計		
前期末残高	2,554,119	3,207,219
当期変動額		
新株の発行	536,329	761,354
剰余金の配当	△131,015	△134,966
当期純利益	239,404	413,228
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	376	675
連結子会社の損失の処理に伴う資本剰余金 から利益剰余金への振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	8,010	701
当期変動額合計	653,100	1,040,990
当期末残高	3,207,219	4,248,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△519,574	176,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	696,505	△198,579
当期変動額合計	696,505	△198,579
当期末残高	176,931	△21,648
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	67,525	83,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,568	△14,324
当期変動額合計	15,568	△14,324
当期末残高	83,093	68,769
土地再評価差額金		
前期末残高	146,447	138,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,017	△722
当期変動額合計	△8,017	△722
当期末残高	138,430	137,707
為替換算調整勘定		
前期末残高	△114,765	△92,623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,141	△11,297
当期変動額合計	22,141	△11,297
当期末残高	△92,623	△103,921
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△420,367	305,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	726,199	△224,924
当期変動額合計	726,199	△224,924
当期末残高	305,831	80,906
新株予約権		
前期末残高	1,187	2,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,113	452
当期変動額合計	1,113	452
当期末残高	2,301	2,754
少数株主持分		
前期末残高	2,051,667	2,321,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270,033	△29,572
当期変動額合計	270,033	△29,572
当期末残高	2,321,700	2,292,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,186,606	5,837,053
当期変動額		
新株の発行	536,329	761,354
剰余金の配当	△131,015	△134,966
当期純利益	239,404	413,228
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	376	675
連結子会社の損失の処理に伴う資本剰余金か ら利益剰余金への振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	8,010	701
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	997,346	△254,044
当期変動額合計	1,650,446	786,946
当期末残高	5,837,053	6,623,999

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	377,765	635,425
減価償却費	155,936	165,840
減損損失	4,742	3,546
のれん償却額	468	—
負ののれん発生益	△68,206	—
持分法による投資損益 (△は益)	△2,892	6,185
貸倒引当金の増減 (△)	△6,395	△117,749
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	26	△3
貸出金売却損失引当金の増減額 (△は減少)	△13,422	△14,167
偶発損失引当金の増減 (△)	△5,746	272
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,611	△7,493
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,083	1,457
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△325	126
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△12,555	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	1,143	480
債券払戻損失引当金の増減 (△)	1,851	2,519
資金運用収益	△1,571,994	△1,457,687
資金調達費用	420,287	348,242
有価証券関係損益 (△)	△21,645	△86,011
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	202	28
為替差損益 (△は益)	150,355	386,503
固定資産処分損益 (△は益)	5,834	4,821
退職給付信託設定損益 (△は益)	△6,731	—
特定取引資産の純増 (△) 減	445,550	179,713
特定取引負債の純増減 (△)	△1,021,020	264,349
金融派生商品資産の純増 (△) 減	796,198	1,869,501
金融派生商品負債の純増減 (△)	△937,759	△1,922,481
貸出金の純増 (△) 減	8,359,531	△1,241,644
預金の純増減 (△)	△724,724	3,440,653
譲渡性預金の純増減 (△)	939,762	△487,805
債券の純増減 (△)	△782,662	△776,864
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	475,914	6,335,771
預け金 (中央銀行預け金を除く) の純増 (△) 減	66,841	△405,202
コールローン等の純増 (△) 減	△988,952	△332,420
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	906,356	△796,610
コールマネー等の純増減 (△)	2,421,380	△255,529
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	—	226,167
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	1,759,440	△1,126,927
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	276,587	△291,489
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△418,117	△5,083
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△15,587	93,100
普通社債発行及び償還による増減 (△)	478,718	563,711
信託勘定借の純増減 (△)	39,283	20,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
資金運用による収入	1,645,101	1,523,605
資金調達による支出	△433,350	△373,999
その他	680,151	△296,250
小計	13,377,814	6,076,767
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	54,904	△25,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,432,719	6,051,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△70,659,603	△85,279,500
有価証券の売却による収入	46,046,866	71,215,909
有価証券の償還による収入	10,736,568	12,595,209
金銭の信託の増加による支出	△71,280	△53,995
金銭の信託の減少による収入	32,580	51,080
有形固定資産の取得による支出	△135,502	△75,803
無形固定資産の取得による支出	△119,014	△121,007
有形固定資産の売却による収入	15,449	362
無形固定資産の売却による収入	0	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,012
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,290
子会社株式の売却による収入	406	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,153,529	△1,667,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	12	—
劣後特約付借入金返済による支出	△34,000	△15,000
劣後特約付社債の発行による収入	320,400	—
劣後特約付社債の償還による支出	△431,503	△369,013
株式の発行による収入	536,329	761,354
少数株主からの払込みによる収入	238,198	1,697
少数株主への払戻による支出	△176,157	—
配当金の支払額	△130,297	△133,925
少数株主への配当金の支払額	△91,180	△90,062
自己株式の取得による支出	△4	△3
自己株式の売却による収入	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,801	155,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,341	△35,434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△486,665	4,503,677
現金及び現金同等物の期首残高	5,048,671	4,678,783
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	116,777	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,678,783	※1 9,182,461

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】**1. 連結の範囲に関する事項**

- a. 連結子会社 152社

主要な会社名

株式会社みずほ銀行

株式会社みずほコーポレート銀行

みずほ信託銀行株式会社

みずほ証券株式会社

なお、Eurekahedge Pte, LTD他8社は、株式の取得等により当連結会計年度から連結しております。

また、Mizuho Corporate Bank (Germany) Aktiengesellschaft他18社は、清算等により連結の範囲から除外しております。

- b. 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- a. 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- b. 持分法適用の関連会社 22社

主要な会社名

株式会社オリエントコーポレーション

株式会社千葉興業銀行

なお、株式会社オリエントコーポレーション他1社は、優先株式の取得請求権を行使したこと等により当連結会計年度から持分法の対象に含めております。

また、三豊証券株式会社は、株式の売却により持分法の対象から除いております。

- c. 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

- d. 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Asian-American Merchant Bank Limited

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- a. 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-----|
| 6月最終営業日の前日 | 7社 |
| 9月末日 | 1社 |
| 12月29日 | 18社 |
| 12月末日 | 59社 |
| 3月末日 | 67社 |
- b. 6月最終営業日の前日及び12月29日を決算日とする連結子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。9月末日を決算日とする連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
- 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

- a. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要
- 当社の連結子会社である株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行株式会社は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社（ケイマン法人等の形態によっております。）23社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。
- 特別目的会社23社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は2,146,309百万円、負債総額（単純合算）は2,145,260百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行株式会社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

- b. 当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等

主な取引の当連結会計年度末残高

貸出金	1,701,545百万円
信用枠及び流動性枠	427,325百万円

主な損益

貸出金利息	12,887百万円
役務取引等収益	2,271百万円

5. 会計処理基準に関する事項

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法によっております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用の

ソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

① 株式交付費

株式交付費は、発生時に全額費用として処理しております。

② 社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

③ 債券発行費用

債券発行費用は、発生時に全額費用として処理しております。

④ 社債発行差金

社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに、未償却残高を社債から直接控除しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経

済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は416,313百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

また、一部の国内銀行連結子会社における貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。なお、時価をもって連結貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金721百万円を相殺表示しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等のうち他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を個別に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(13) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者等からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(14) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(15) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。

(16) 外貨建資産・負債の換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法**(イ) 金利リスク・ヘッジ**

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱

い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しております。多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は16,874百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は13,984百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(18) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(19) のれんの償却方法及び償却期間

Eurekahedge Pte, LTDに係るのれんについては、10年間の均等償却を行っております。その他ののれんについては、金額的に重要性が乏しいため、発生した連結会計年度に一括して償却しております。

(20) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現

金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準

当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前当期純利益は3,081百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による「その他負債」中の資産除去債務の変動額は6,555百万円であります。

(8)【追加情報】

スプレッド方式による新株式発行

平成22年7月21日を払込期日とする募集による新株式発行(5,609,000千株)は、当初買取引受会社が払込金額(1株当たり125.27円)にて買取引受けを行い、引受会社がこれを払込金額と異なる発行価格(1株当たり130円)で投資家に販売するスプレッド方式によっております。

スプレッド方式では、払込金額の総額と発行価格の総額の差額は当初買取引受会社の手取金とし、当該手取金は引受会社の引受手数料として各引受会社に分配されます。従って、その他経常費用には本発行に係る引受手数料相当額26,530百万円は含まれておりません。

なお、連結子会社が利益計上した当該引受手数料相当額9,734百万円を消去し、資本剰余金の増加として処理しております。

包括利益の表示に関する会計基準

当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9)【注記事項】**(連結貸借対照表関係)**

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 209,145 百万円及び出資金 421 百万円を含んでおります。

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸付けている有価証券は、「特定取引資産」中の商品有価証券に合計4,198百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は9,428,034百万円、再貸付に供している有価証券は18,741百万円、当連結会計年度末に当該処分をせず所有しているものは1,961,545百万円であります。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は46,116百万円、延滞債権額は660,718百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は25,034百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は496,991百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,228,859百万円であります。

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は734,051百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	130百万円
特定取引資産	6,255,353百万円

有価証券	18,571,019百万円
貸出金	9,376,342百万円
その他資産	19,815百万円
有形固定資産	126百万円
担保資産に対応する債務	
預金	824,972百万円
コールマネー及び売渡手形	1,878,300百万円
売現先勘定	4,608,710百万円
債券貸借取引受入担保金	4,628,424百万円
借入金	14,198,742百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」17,658百万円、「特定取引資産」189,100百万円、「有価証券」2,363,237百万円、「貸出金」45,307百万円を差し入れております。

非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

また、「その他資産」のうち保証金は106,814百万円、デリバティブ取引差入担保金は247,600百万円、先物取引差入証拠金は33,492百万円、その他の証拠金等は35,782百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替はありません。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、58,034,077百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が51,102,222百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）

第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行っ

て算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

160,512百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 799,355百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 37,126百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金644,329百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債1,710,361百万円が含まれております。
15. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託836,285百万円、貸付信託383百万円であります。
16. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,032,321百万円であります。
17. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△1,207,229百万円
年金資産（時価）	1,215,987
<hr/>	
未積立退職給付債務	8,757
未認識数理計算上の差異	420,438
<hr/>	
連結貸借対照表計上額の純額	429,196
前払年金費用	464,812
退職給付引当金	△35,615

（連結損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益54,712百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、株式等償却94,420百万円、貸出金償却71,659百万円、株式等売却損29,006百万円を含んでおります。
3. 「その他の特別損失」は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載した資産除去債務に関する会計基準の適用による期首影響額3,091百万円、ソフトウェアの減価償却期間短縮に伴う臨時償却費1,761百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の包括利益	749,862 百万円
その他有価証券評価差額金	706,839 百万円
繰延ヘッジ損益	15,205 百万円
土地再評価差額金	△6 百万円
為替換算調整勘定	21,265 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	6,558 百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

包括利益	1,084,479 百万円
親会社株主に係る包括利益	973,613 百万円
少数株主に係る包括利益	110,865 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	15,494,397	6,287,787	-	21,782,185	注1
第十一回第十一種優先株式	914,752	-	-	914,752	
第十三回第十三種優先株式	36,690	-	-	36,690	
合計	16,445,839	6,287,787	-	22,733,627	
自己株式					
普通株式	9,397	21	3,761	5,656	注2
第十一回第十一種優先株式	415,471	82,395	-	497,866	注3
合計	424,868	82,416	3,761	503,522	

注1. 増加は取得請求(287,787千株)、公募増資(5,609,000千株)及び第三者割当増資(391,000千株)によるものであります。

2. 増加は単元未満株の買取によるものであり、減少は新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(3,760千株)及び単元未満株式の買増請求に応じたこと(1千株)によるものであります。

3. 増加は取得請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			前連結会計年度末	当連結会計年度		当連結会計年度末		
				増加	減少			
当社	新株予約権(自己新株予約権)	-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)		
	ストック・オプションとしての新株予約権			-		1,786		
連結子会社(自己新株予約権)						968 (-)		
合計				-		2,754 (-)		

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	123,880百万円	8円	平成22年3月31日	平成22年6月22日
	第十一回第十一種優先株式	9,985百万円	20円	平成22年3月31日	
	第十三回第十三種優先株式	1,100百万円	30円	平成22年3月31日	
合計		134,966百万円			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成23年6月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式及び優先株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	130,659 百万円	利益 剰余金	6円	平成23年3月31日	平成23年6月21日
	第十一回第十一種優先株式	8,337 百万円	利益 剰余金	20円	平成23年3月31日	
	第十三回第十三種優先株式	1,100 百万円	利益 剰余金	30円	平成23年3月31日	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	9,950,913
中央銀行預け金を除く預け金	△ 768,452
現金及び現金同等物	<u>9,182,461</u>

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

銀行業を中心とする当社グループは、資金調達サイドにおいて取引先からの預金や市場調達等の金融負債を有する一方、資金運用サイドにおいては取引先に対する貸出金や株式及び債券等の金融資産を有しており、一部の金融商品についてはトレーディング業務を行っております。また一部の連結子会社では証券関連業務やその他の金融関連業務を行っております。

これらの業務に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主な金融資産は、取引先に対する貸出金、預金の支払い準備及び資金運用目的等で保有する、株式、国債などの有価証券です。これらの金融資産は、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少又は消失し損失を被るリスク（信用リスク）及び、金利・株価・為替等の変動により資産価値が減少するリスク（市場リスク）に晒されています。

また、金融負債として、主に預金により安定的な資金を調達しているほか、金融市場からの資金調達を行っています。これらの資金調達手段は、市場の混乱や当社グループの財務内容の悪化等により、必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利で資金調達が余儀なくされることにより損失を被るリスク（流動性リスク）があります。

このほか、当社グループが保有する金融資産・負債に係わる金利リスクコントロール（ALM）として、金利リスクを共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、これらのヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ又はフェア・バリュー・ヘッジの）手段として金利スワップ取引などのデリバティブ取引を使用しています。ALM目的として保有するデリバティブ取引の太宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の金利リスク又は、キャッシュ・フローの変動がヘッジ手段により、高い程度で相殺されることを定期的に検証することによって行っております。なお、デリバティブ取引は、トレーディング目的としても保有しております。

金融の自由化、国際化が一層進展するなか、当社グループの保有する金融資産・負債は多様化・複雑化しており、信用リスク・市場リスク・流動性リスクをはじめ、多様なリスクに当社グループは晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① リスク管理への取り組み

当社グループでは、グループ全体及びグループ会社各社の経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてそのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の一つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでおります。

当社グループでは、各種リスク管理の明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性及び適切性の監査の実施等を内容とした、当社グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しております。当社グループは、この基本方針に則り様々な手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めており

ます。

② 総合的なリスク管理

当社グループでは、当社グループが保有するさまざまな金融資産・負債が晒されているリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っております。

また、当社グループでは、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しております。

具体的には、当社が主要グループ会社に対してリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当社グループ全体として保有するリスクが資本勘定等の財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しております。当社グループ及び主要グループ会社は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためのリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、各社内取締役会等で報告をしております。

③ 信用リスクの管理

当社グループの信用リスク管理は、信用リスクを相互に補完する2つのアプローチによって実施しております。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、取引先の信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法で把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。

当社グループでは、取締役会が信用リスクに関する重要な事項を決定し、頭取・社長が信用リスク管理を統括しております。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「ポートフォリオオマネジメント委員会」を設置し、信用リスク管理にかかわる基本的な方針や当社グループのクレジットポートフォリオ運営に関する事項、信用リスクのモニタリング等について、総合的に審議・調整等を行っております。リスク管理グループ長が所管する総合リスク管理部と与信企画部は協働して、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。

クレジットポートフォリオ管理方法としては、統計的な手法によって今後1年間に予想される平均的な損失額(=信用コスト)、一定の信頼区間における最大損失額(=信用VAR)、及び信用VARと信用コストとの差額(=信用リスク量)を計測し、保有ポートフォリオから発生する貸倒損失の可能性を管理しております。また、全体の信用リスクを特定企業への与信集中の結果発生する「与信集中リスク」と企業グループ・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」に分解し、それぞれのリスクを制御するために各種ガイドラインを設定するなど適切な管理を行っております。

主要グループ会社では、当社で定めた「信用リスク管理の基本方針」に則り、各社の取締役会が信用リスク管理に関する重要な事項を決定しております。また、各社の経営政策委員会において、おのおののクレジットポートフォリオの運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行っております。

主要グループ会社のリスク管理担当役員は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。信用リスク管理担当部署は、与信管理の企画・運営並びに信用リスクの計測・モニタリング等を行っております。審査担当部署は、各社で定めた権限体系に基づき、取引先の審査、管理、回収等に関する事項につき、方針等の決定や案件の決裁を行っております。また、牽制機能強化の観点から、業務部門から独立した内部監査部門において、信用リスク管理の適切性等を検証してござ

す。

④ 市場リスクの管理

当社では、取締役会が市場リスクに関する重要事項を決定します。また、市場リスク管理に関する経営政策委員会として「ALM・マーケットリスク委員会」を設置し、ALMにかかわる基本的な方針・リスク計画・市場リスク管理に関する事項や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等、総合的に審議・調整等を行っております。

リスク管理グループ長は市場リスク管理の企画運営全般に関する事項を所管します。総合リスク管理部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等の実務を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行っております。総合リスク管理部は、当社グループ全体の市場リスク状況を把握・管理するとともに、主要グループ会社のリスク状況等を把握し、社長への日次報告や、取締役会及び経営会議等に対する定期的な報告を行っております。

市場リスクの管理方法としては、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し制御しております。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、VARとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としております。トレーディング業務及びバンキング業務については、VARによる限度及び損失に対する限度を設定しております。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しております。

主要グループ会社では、当社で定めた「市場リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、市場リスク管理に関する重要な事項については、基本方針に則り、取締役会が決定し、頭取・社長が市場リスク管理を統括しております。また、当社グループ共通のリスクキャピタル配賦制度のもとで、市場リスクに対して、当社から配賦されるリスクキャピタルに応じて諸リミットを設定し管理しております。市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会を設置するなど、主要グループ各社においても当社と同様の管理を行っております。さらに、市場性業務に関しては、フロントオフィス（市場部門）やバックオフィス（事務管理部門）から独立したミドルオフィス（リスク管理専担部署）を設置し相互に牽制が働く体制としています。ミドルオフィスは、VARに加えて、取引実態に応じて10BPV（ベースポイントバリュウ）等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しております。

⑤ 市場リスクの状況

i. バンキング業務

当グループのバンキング業務における市場リスク量（VAR）の状況は以下のとおりとなっております。

バンキング業務のVARの状況

（単位：億円）

	当連結会計年度 （自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）
年度末日	2,113
最大値	2,276
最小値	1,378
平均値	1,886

【バンキング業務の定義】

トレーディング業務及び政策保有株式（政策的に保有していると認識している株式及びその関連取引）以外の取引で主として以下の取引

- (1) 預金・貸出等及びそれに係る資金繰りと金利リスクのヘッジのための取引
- (2) 株式（除く政策保有株式）、債券、投資信託等に対する投資とそれらに係る市場リスクのヘッジ取引

なお、流動性預金についてコア預金を認定し、これを市場リスク計測に反映しています。

【バンキング業務のV A Rの計測手法】

線形リスク：分散・共分散法

非線形リスク：モンテカルロシミュレーション法

V A R：線形リスクと非線形リスクの単純合算

定量基準：①信頼区間 片側99% ②保有期間 1カ月 ③観測期間 1年

ii. トレーディング業務

当グループのトレーディング業務における市場リスク量（V A R）の状況は以下のとおりとなっております。

トレーディング業務のV A Rの状況

（単位：億円）

	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
年度末日	36
最大値	38
最小値	22
平均値	29

【トレーディング業務の定義】

- (1) 短期の転売を意図して保有される取引
- (2) 現実の又は予想される短期の価格変動から利益を得ることや裁定取引による利益を確定することを意図して保有される取引
- (3) (1)と(2)の両方の側面を持つ取引
- (4) 顧客間の取引の取次ぎ業務やマーケット・メイキングを通じて保有する取引

【トレーディング業務のV A Rの計測手法】

線形リスク：分散・共分散法

非線形リスク：モンテカルロシミュレーション法

V A R：線形リスクと非線形リスクの単純合算

定量基準：①信頼区間 片側99% ②保有期間 1日 ③観測期間 1年

iii. 政策保有株式

政策保有株式についても、バンキング業務やトレーディング業務と同様に、V A R及びリスク指標などに基づく市場リスク管理を行っております。当連結会計年度末における政策保有株式のリスク指標（株価指数 TOPIX 1%の変化に対する感応度）は257億円です。

iv. V A Rによるリスク管理

V A Rは、市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで、保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、統計的な仮定に基づく市場リスク計測手法です。そのため、V A Rの使用においては、一般的に以下の点を留意する必要があります。

- ・ V A Rの値は、保有期間・信頼区間の設定方法、計測手法によって異なること。
- ・ 過去の市場の変動をもとに推計したV A Rの値は、必ずしも実際の発生する最大損失額を捕捉するものではないこと。
- ・ 設定した保有期間内で、保有するポートフォリオの売却、あるいはヘッジすることを前提にしているため、市場の混乱等で市場において十分な取引ができなくなる状況では、V A Rの値を超える損失額が発生する可能性があること。
- ・ 設定した信頼区間を上回る確率で発生する損失額は捉えられていないこと。

また、当社でV A Rの計測手法として使用している分散・共分散法は、市場の変動が正規分布に従うことを前提としております。そのため、前提を超える極端な市場の変動が生じやすい状況では、リスクを過小に評価する可能性があります。また、一般的に金利上昇と株価上昇は同時に起こりやすいといった相関関係についても、金利上昇と株価下落が同時に発生する等、通常の相関関係が崩れる場合にリスクを過小に評価する可能性があります。

当社では、V A Rによる市場リスク計測の有効性をV A Rと損益を比較するバックテストにより定期的に確認するとともに、V A Rに加えて、リスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、V A Rのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく把握し、厳格なリスク管理を行っていることを認識しております。

⑥ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの流動性リスク管理体制は、基本的に前述「④市場リスクの管理」の市場リスク管理体制と同様ですが、これに加え、財務・主計グループ長が資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、当社では財務企画部が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行っております。資金繰りの状況等については、A L M・マーケットリスク委員会、経営会議及び社長に報告しております。

流動性リスクの計測は、市場からの資金調達に関する上限額等、資金繰りに関する指標を用いています。流動性リスクに関するリミット等は、A L M・マーケットリスク委員会での審議・調整及び経営会議の審議を経て社長が決定します。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、及び「懸念時」・「危機時」の対応について定めております。これに加え、当社グループの資金繰りに影響を与える「緊急事態」が発生した際に、迅速な対応を行うことができる体制を構築しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表		
	計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（*1）	9,950,144	9,950,144	—
(2) コールローン及び買入手形（*1）	375,255	375,255	—
(3) 買現先勘定	7,467,309	7,467,309	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	6,541,512	6,541,512	—
(5) 買入金銭債権（*1）	1,667,151	1,665,020	△ 2,130
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	9,497,860	9,497,860	—
(7) 金銭の信託（*1）	122,233	122,233	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,202,123	1,208,220	6,097
その他有価証券	42,932,743	42,932,743	—
(9) 貸出金	62,777,757		
貸倒引当金（*1）	△ 654,284		
	62,123,472	62,463,480	340,007
資産計	141,879,804	142,223,779	343,974
(1) 預金	79,233,922	79,184,769	△ 49,153
(2) 譲渡性預金	9,650,236	9,649,914	△ 322
(3) 債券	740,932	735,366	△ 5,566
(4) コールマネー及び売渡手形	5,095,412	5,095,412	—
(5) 売現先勘定	11,656,119	11,656,119	—
(6) 債券貸借取引受入担保金	5,488,585	5,488,585	—
(7) 特定取引負債			
売付商品債券等	4,249,792	4,249,792	—
(8) 借入金	15,969,385	15,987,515	18,130
(9) 社債	5,110,947	5,204,422	93,474
負債計	137,195,334	137,251,897	56,563

(単位：百万円)

	連結貸借対照表		時価	差額
	計上額			
デリバティブ取引（*2）				
ヘッジ会計が適用されていないもの	737,937			
ヘッジ会計が適用されているもの	238,832			
貸倒引当金（*1）	△ 46,203			
デリバティブ取引計	930,567		930,567	—

（*1） 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等）等によっております。

(6) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券等は市場価格等によっております。それ以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。

変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額によっております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

国内銀行連結子会社の欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）につきましては、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況が継続していることから、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近

似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（6カ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券

債券については、市場価格のある債券は市場価格によっており、市場価格のない債券は一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。

(4) コールマネー及び売渡手形、(5) 売現先勘定、及び(6) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

トレーディング目的の売付商品債券、売付債券については、市場価格等によっております。

(8) 借入金

借入金の時価は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(9) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)買入金銭債権」、「資産(7)金銭の信託」及び「資産(8)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）	280,340
②組合出資金（*2）	156,965
③その他	399
合計（*3）	437,704

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 当連結会計年度において、15,562百万円減損処理を行なっております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券（平成23年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	△57,702

2. 満期保有目的の債券（平成23年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	900,324	907,685	7,360
	社債	1,508	1,513	5
	小計	901,832	909,198	7,365
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	300,290	299,022	△1,268
	小計	300,290	299,022	△1,268
合計		1,202,123	1,208,220	6,097

3. その他有価証券（平成23年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,496,300	1,039,885	456,414
	債券	15,475,956	15,383,770	92,186
	国債	13,790,717	13,738,553	52,164
	地方債	108,479	106,340	2,139
	社債	1,576,759	1,538,876	37,883
	その他	2,483,620	2,380,710	102,909
	外国債券	1,494,720	1,462,783	31,936
	買入金銭債権	536,345	519,822	16,522
	その他	452,554	398,104	54,450
	小計	19,455,877	18,804,366	651,510

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,144,399	1,395,079	△250,680
	債券	17,996,922	18,100,443	△103,520
	国債	15,498,867	15,549,952	△51,085
	地方債	121,689	123,099	△1,410
	社債	2,376,366	2,427,391	△51,025
	その他	5,548,785	5,846,728	△297,943
	外国債券	4,307,045	4,446,184	△139,139
	買入金銭債権	531,316	556,034	△24,718
	その他	710,423	844,509	△134,085
	小計	24,690,108	25,342,251	△652,143
合計		44,145,985	44,146,618	△632

(注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は、1,242百万円(損失)であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	187,355	36,581	12,925
債券	49,916,098	101,529	23,598
国債	48,472,744	82,171	20,357
地方債	77,817	989	238
社債	1,365,536	18,369	3,002
その他	20,204,651	154,937	90,808
合計	70,308,105	293,049	127,332

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券
当連結会計年度中において、保有目的が変更となった有価証券はございません。

7. 減損処理を行った有価証券
有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として当連結決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、83,641百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・ 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・ 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	121,282	-

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成23年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	984	1,017	△32	-	△32

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、事業セグメントを商品・サービスの性質、顧客属性、グループの組織体制に基づき分類しております。以下に示す報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則して、主に業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）を用いております。

当社グループの事業ポートフォリオ運営は、「グローバルコーポレートグループ」、「グローバルリテールグループ」、「グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ」の3つのグローバルグループにより行っており、各グローバルグループの中核会社は、グローバルコーポレートグループはみずほコーポレート銀行とみずほ証券、グローバルリテールグループはみずほ銀行とみずほインベスターズ証券、グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループはみずほ信託銀行となっております。

また、みずほコーポレート銀行とみずほ銀行はそれぞれ、顧客属性や機能等に基づき事業セグメントを分類しておりますが、これら事業セグメントを、みずほコーポレート銀行では「国内部門」、「国際部門」、「市場部門・その他」の3つの報告セグメントに、みずほ銀行では「個人部門」、「法人部門」、「市場部門・その他」の3つの報告セグメントに区分しております。

さらに、上記の3つのグローバルグループに加えて、どのグローバルグループにも属さず幅広い顧客にサービスを提供している子会社を「その他」として分類しております。

[グローバルコーポレートグループ]

[みずほコーポレート銀行 ①]

みずほコーポレート銀行は、グローバルコーポレートグループの中核会社であり、大企業や金融法人、公共法人、海外の日系・非日系企業、外国政府等を顧客として、銀行業務やその他の金融サービスの提供を行っております。

(国内部門 ②)

「コーポレートバンキング」、「グローバルインベストメントバンキング」、「グローバルトランザクション」の3つのユニットにより構成され、国内の大企業や金融法人、公共法人等の顧客に対して、商業銀行業務、アドバイザー業務、シンジケートローン、ストラクチャードファイナンス等の金融商品・サービスを提供しております。

(国際部門 ③)

海外の日系・非日系企業等の顧客に対して、海外ネットワークを通じ、主に商業銀行業務や外国為替業務を提供しております。

(市場部門・その他 ④)

「グローバルマーケット」及び「グローバルアセットマネジメント」の2つのユニットにより構成され、顧客の財務・事業リスクコントロールニーズに対応するデリバティブやその他のリスクヘッジ商品を提供すること等を通じて、国内部門、国際部門の業務をサポートしております。また、外国為替取引や債券トレーディング、資産・負債に係わるリスクコントロール（ALM）等も行っております。なお、このセグメントの計数には本部・管理部門の経費等を含んでおります。

[みずほ証券 ⑤]

みずほ証券はグローバルコーポレートグループ内の証券会社であり、事業法人、金融法人、公共法人、個人等の顧客に対して、フルラインの証券サービスを提供しております。

なお、みずほ証券は、平成21年5月に旧みずほ証券と旧新光証券が合併した会社であります。

[その他 ⑥]

みずほ証券を除くみずほコーポレート銀行の子会社等から構成され、主にグローバルコーポレートグループの顧客に対して、金融商品・サービスを提供しております。

[グローバルリテールグループ]

[みずほ銀行 ⑦]

みずほ銀行は、グローバルリテールグループの中核会社であり、主に個人および中堅・中小企業の顧客に対して、全国の店舗・ATMネットワーク等を通じ、銀行業務やその他の金融サービスを提供しております。

(個人部門 ⑧)

個人顧客に対して、全国の店舗・ATMネットワークに加え、テレホンバンキングサービス、インターネットバンキングサービス等を通じ、住宅ローン等の個人ローン、クレジットカード、預金、資産運用商品、コンサルティングサービス等の金融商品・サービスを提供しております。

(法人部門 ⑨)

国内の中堅・中小企業、地方自治体、公共法人等に対して、融資、シンジケートローン、ストラクチャードファイナンス、アドバイザー業務等の金融サービスの提供や、資本市場での資金調達サポート等を行っております。

(市場部門・その他 ⑩)

顧客の財務・事業リスクコントロールニーズに対応するデリバティブやその他のリスクヘッジ商品を提供すること等を通じて、個人部門、法人部門の業務をサポートしております。また、外国為替取引や債券トレーディング、資産・負債に係わるリスクコントロール（ALM）等も行っております。なお、このセグメントの計数には本部・管理部門の経費等を含んでおります。

[みずほインベスターズ証券 ⑪]

みずほインベスターズ証券は、グローバルリテールグループの個人および法人顧客に証券サービスを提供しております。法人顧客に対しては、資本市場での資金調達のサポート等も行っております。

[その他 ⑫]

みずほキャピタル、みずほビジネス金融センター等、みずほインベスターズ証券を除くみずほ銀行の子会社から構成され、主にグローバルリテールグループの顧客に対して、金融商品・サービスを提供しております。

[グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ]

[みずほ信託銀行 ⑬]

みずほ信託銀行はグローバルアセット&ウェルスマネジメントグループの中核会社であり、信託、不動産、証券化、ストラクチャードファイナンス、年金及び資産運用、証券代行等に関連する商品・サービスを提供しております。

[その他 ⑭]

資産管理サービス信託銀行、みずほ投信投資顧問、みずほプライベートウェルスマネジメント等、みずほ信託銀行を除くグローバルアセット&ウェルスマネジメントグループに属する会社から構成され、信託・カスタディサービス、資産運用、プライベートバンキング等に関連する商品・サービスを提供しております。

[その他 ⑮]

銀行持株会社である当社並びに特定のグローバルグループに属さず幅広い顧客にサービスを提供している当社の子会社から構成され、みずほ総合研究所での調査・コンサルティング、みずほ情報総研でのIT関連サービス、みずほフィナンシャルストラテジーでの金融法人向けアドバイザー業務等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）、業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。
 業務粗利益（信託勘定償却前）は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計であります。
 業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）は、業務粗利益（信託勘定償却前）から経費（除く臨時処理分）及びその他（持分法による投資損益等連結調整）を控除等したものであります。
 経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。
 セグメント間の取引に係る業務粗利益（信託勘定償却前）は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）の金額に関する情報

(単位：百万円)

	グローバルコーポレートグループ						グローバルリアルグループ						グローバルアセット &ウェルスマネジメントグループ		その他 ⑮	合計			
	みずほコーポレート銀行			みずほ証券 その他 ⑤	その他 ⑥	みずほ銀行			みずほインバ スターズ 証券 ⑩	その他 ⑪	みずほ信託 銀行 ⑬	その他 ⑭							
	①	②	③			④	⑦	⑧					⑨						
業務粗利益（信託勘定償却前）																			
金利収支	456,948	395,778	176,000	86,300	133,478	△ 9,215	70,385	614,456	571,732	248,200	266,900	56,652	589	42,115	43,425	42,534	891	△ 5,386	1,109,444
非金利収支	483,515	282,556	115,200	56,900	110,456	158,949	42,009	294,871	237,545	34,600	124,900	78,045	49,780	7,544	134,000	89,339	44,660	11,457	923,844
計	940,464	678,334	291,200	143,200	243,934	149,734	112,395	909,327	809,278	282,800	391,800	134,698	50,369	49,660	177,425	131,874	45,551	6,070	2,033,289
経費（除く臨時処理分）	471,321	234,997	88,800	62,100	84,097	169,895	75,438	605,281	554,750	237,700	223,700	93,350	41,012	9,519	125,494	87,385	38,109	210	1,202,308
その他	△ 56,688	-	-	-	-	-	△ 56,688	△ 15,894	-	-	-	-	-	△ 15,894	△ 2,108	-	△ 2,108	△ 14,552	△ 89,242
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	412,455	443,347	202,400	81,100	159,847	△ 11,161	△ 19,730	288,151	254,547	45,100	168,100	41,347	9,357	24,246	49,822	44,488	5,333	△ 8,691	741,738

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益（信託勘定償却前）を記載しております。
 2. 「その他 ⑥」、「その他 ⑩」、「その他 ⑭」には、各グローバルグループを構成する会社間の内部取引として消去すべきものが含まれております。「その他 ⑮」には各グローバルグループ間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益（信託勘定償却前）及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）と連結損益計算書計上額は異なっており、当連結会計期間での差異調整は以下のとおりであります。

(1) 報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

業務粗利益(信託勘定償却前)	金額
報告セグメント計	2,033,289
その他経常収益	95,970
営業経費	△ 1,285,815
その他経常費用	△ 254,945
連結損益計算書の経常利益	588,498

(2) 報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額

(単位：百万円)

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	金額
報告セグメント計	741,738
信託勘定与信関係費用	-
経費(臨時処理分)	△ 83,507
不良債権処理額	△ 76,103
株式関係損益	△ 70,520
特別損益	46,926
その他	76,892
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	635,425

(追加情報)

当連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	191円53銭	177円53銭
1株当たり当期純利益金額	16円29銭	20円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15円57銭	19円27銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	5,837,053	6,623,999
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,871,059	2,757,897
(うち優先株式払込金額)	百万円	(535,971)	(453,576)
(うち優先配当額)	百万円	(11,086)	(9,438)
(うち新株予約権)	百万円	(2,301)	(2,754)
(うち少数株主持分)	百万円	(2,321,700)	(2,292,128)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	2,965,993	3,866,102
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	15,485,000	21,776,528

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	239,404	413,228
普通株式に帰属しない金額	百万円	11,086	9,438
(うち優先配当額)	百万円	(11,086)	(9,438)
普通株式に係る当期純利益	百万円	228,317	403,789
普通株式の期中平均株式数	千株	14,013,057	19,722,818

(注) 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	9,975	8,324
(うち優先配当額)	百万円	(9,985)	(8,337)
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	百万円	(△9)	(△13)
普通株式増加数	千株	1,291,167	1,659,576
(うち優先株式)	千株	(1,284,504)	(1,649,424)
(うち新株予約権)	千株	(6,663)	(10,152)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	みずほ証券株式会社 第2回新株予約権 (新株予約権の数 721個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数 1,914個)

(重要な後発事象)

1. 株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「みずほフィナンシャルグループ」）、及びみずほ信託銀行株式会社（以下「みずほ信託銀行」）は、平成23年4月28日開催の各社取締役会において、みずほ信託銀行を株式交換により、みずほフィナンシャルグループの完全子会社とすることを決定し、株式交換契約を締結いたしました。

なお、本件株式交換の効力発生日に先立つ平成23年8月29日に、みずほ信託銀行の普通株式は東京証券取引所市場及び大阪証券取引所市場において上場廃止（最終売買日は平成23年8月26日）となる予定です。

(1)株式交換の対象となった事業の名称及びその事業の内容、株式交換の効力発生日、株式交換の法的形式及び株式交換の主な目的

- | | | |
|---|------------------|---|
| ① | 株式交換完全子会社の
名称 | みずほ信託銀行 |
| ② | 事業の内容 | 信託銀行業 |
| ③ | 株式交換の効力発生日 | 平成23年9月1日予定 |
| ④ | 株式交換の法的形式 | 会社法第767条に基づき、みずほフィナンシャルグループを株式交換完全親会社とし、みずほ信託銀行を株式交換完全子会社とする株式交換。 |
| ⑤ | 株式交換の主な目的 | みずほフィナンシャルグループは、グローバル金融危機後の経済社会の構造変化や国際的な金融監督・規制の見直しなど、金融機関を取り巻く新たな経営環境に迅速かつ的確に対応すべく、昨年5月に当グループの中期基本方針として「変革」プログラムを発表いたしました。当グループは、「お客さま第一主義」を実践しつつ、直面する経営課題について抜本的な見直しを行い、「収益力」「財務力」「現場力」の3つの強化策を通じて、持続的成長を実現すべく、現在グループを挙げて取り組んでおります。

本件完全子会社化は、グループの一体的運営や人材・ネットワークといった経営資源の全体最適を実現し、「変革」プログラムへの取り組みを加速することで、「グループ力」を一段と強化することを目的としております。具体的には、①意思決定の迅速性や戦略の機動性を一層高め、外部環境の変化やグループ全体・各社の課題に、より柔軟に対応できるグループ経営体制を構築すること、②当グループの強みである総合金融サービス力をこれまで以上に発揮させ、銀行・信託・証券フルライン機能をシームレスに提供するグループ連携体制を強化すること、③業務集約の推進やコスト構造の改革等を |

徹底し、グループ経営効率の更なる向上を追求すること、を企図しております。

(2)株式の交換比率及びその算定方法並びに交付予定の株式数

①株式交換比率

会社名	みずほフィナンシャルグループ (株式交換完全親会社)	みずほ信託銀行 (株式交換完全子会社)
本件株式交換に係る 割 当 て の 内 容	1	0.54

②算定方法

みずほフィナンシャルグループ及びみずほ信託銀行は、メリルリンチ日本証券株式会社及び JP モルガン証券株式会社から提出を受けた株式交換比率の分析結果を参考に、かつ、みずほフィナンシャルグループ及びみずほ信託銀行の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記の株式交換比率は、みずほフィナンシャルグループ及びみずほ信託銀行の株主の皆さまの利益に資するものであるとの判断に至り、みずほフィナンシャルグループ及びみずほ信託銀行は平成 23 年 4 月 28 日に開催されたそれぞれの取締役会において、本件株式交換における株式交換比率を決議いたしました。

③交付株式数

みずほフィナンシャルグループの普通株式：823,462,056 株（予定）

2. 株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「みずほフィナンシャルグループ」）、株式会社みずほコーポレート銀行（以下「みずほコーポレート銀行」）、及びみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」）は、平成 23 年 4 月 28 日開催の各社取締役会において、みずほ証券を株式交換により、みずほコーポレート銀行の完全子会社とすることを決定し、株式交換契約を締結いたしました。

なお、本件株式交換の効力発生日に先立つ平成 23 年 8 月 29 日に、みずほ証券の普通株式は東京証券取引所市場、大阪証券取引所市場及び名古屋証券取引所市場において上場廃止（最終売買日は平成 23 年 8 月 26 日）となる予定です。

(1) 株式交換の対象となった事業の名称及びその事業の内容、株式交換の効力発生日、株式交換の法的形式及び株式交換の主な目的

- ① 株式交換完全子会社の みずほ証券
名称
- ② 事業の内容 金融商品取引業

- ③ 株式交換の効力発生日 平成23年9月1日予定
- ④ 株式交換の法的形式 会社法第767条に基づき、みずほコーポレート銀行を株式交換完全親会社とし、みずほ証券を株式交換完全子会社とする株式交換。
- ⑤ 株式交換の主な目的 みずほフィナンシャルグループは、グローバル金融危機後の経済社会の構造変化や国際的な金融監督・規制の見直しなど、金融機関を取り巻く新たな経営環境に迅速かつ的確に対応すべく、昨年5月に当グループの中期基本方針として「変革」プログラムを発表いたしました。当グループは、「お客さま第一主義」を実践しつつ、直面する経営課題について抜本的な見直しを行い、「収益力」「財務力」「現場力」の3つの強化策を通じて、持続的成長を実現すべく、現在グループを挙げて取り組んでおります。
- 本件完全子会社化は、グループの一体的運営や人材・ネットワークといった経営資源の全体最適を実現し、「変革」プログラムへの取り組みを加速することで、「グループ力」を一段と強化することを目的としております。具体的には、①意思決定の迅速性や戦略の機動性を一層高め、外部環境の変化やグループ全体・各社の課題に、より柔軟に対応できるグループ経営体制を構築すること、②当グループの強みである総合金融サービス力をこれまで以上に発揮させ、銀行・信託・証券フルライン機能をシームレスに提供するグループ連携体制を強化すること、③業務集約の推進やコスト構造の改革等を徹底し、グループ経営効率の更なる向上を追求すること、を企図しております。

(2)株式の交換比率及びその算定方法並びに交付予定の株式数

①株式交換比率

会社名	みずほフィナンシャルグループ (株式交換完全親会社である みずほコーポレート銀行の 完全親会社)	みずほ証券 (株式交換完全子会社)
本件株式交換に係る 割 当 て の 内 容	1	1.48

②算定方法

みずほフィナンシャルグループ、みずほコーポレート銀行及びみずほ証券は、メリルリンチ日本証券株式会社及びJPモルガン証券株式会社から提出を受けた株式交換比率の分析結果を参考に、かつ、みずほフィナンシャルグループ及びみずほ証券の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記の株式交換比率は、みずほフィナンシャルグループ及びみずほ証券の株主の皆さまの利益に資するものであるとの判断に至り、みずほフィナンシャルグループ、みずほコーポレート銀行及びみずほ証券は平成23年4月28日に開催されたそれぞれの取締役会において、本件株式交換における株式交換比率を決議いたしました。

③交付株式数

みずほフィナンシャルグループの普通株式：958,035,295株（予定）

3. 株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「みずほフィナンシャルグループ」）、株式会社みずほ銀行（以下「みずほ銀行」）、及びみずほインベスターズ証券株式会社（以下「みずほインベスターズ証券」）は、平成23年4月28日開催の各社取締役会において、みずほインベスターズ証券を株式交換により、みずほ銀行の完全子会社とすることを決定し、株式交換契約を締結いたしました。

なお、本件株式交換の効力発生日に先立つ平成23年8月29日に、みずほインベスターズ証券の普通株式は東京証券取引所市場、大阪証券取引所市場及び名古屋証券取引所市場において上場廃止（最終売買日は平成23年8月26日）となる予定です。

(1) 株式交換の対象となった事業の名称及びその事業の内容、株式交換の効力発生日、株式交換の法的形式及び株式交換の主な目的

- | | | |
|---|--------------|--|
| ① | 株式交換完全子会社の名称 | みずほインベスターズ証券 |
| ② | 事業の内容 | 金融商品取引業 |
| ③ | 株式交換の効力発生日 | 平成23年9月1日予定 |
| ④ | 株式交換の法的形式 | 会社法第767条に基づき、みずほ銀行を株式交換完全親会社とし、みずほインベスターズ証券を株式交換完全子会社とする株式交換。 |
| ⑤ | 株式交換の主な目的 | みずほフィナンシャルグループは、グローバル金融危機後の経済社会の構造変化や国際的な金融監督・規制の見直しなど、金融機関を取り巻く新たな経営環境に迅速かつ的確に対応すべく、昨年5月に当グループの中期基本方針として「変革」プログラムを発表いたしました。当グループは、「お客さま第一主義」を実践しつつ、直面する経営課題について抜本 |

的な見直しを行い、「収益力」「財務力」「現場力」の3つの強化策を通じて、持続的成長を実現すべく、現在グループを挙げて取り組んでおります。

本件完全子会社化は、グループの一体的運営や人材・ネットワークといった経営資源の全体最適を実現し、「変革」プログラムへの取り組みを加速することで、「グループ力」を一段と強化することを目的としております。具体的には、①意思決定の迅速性や戦略の機動性を一層高め、外部環境の変化やグループ全体・各社の課題に、より柔軟に対応できるグループ経営体制を構築すること、②当グループの強みである総合金融サービス力をこれまで以上に発揮させ、銀行・信託・証券フルライン機能をシームレスに提供するグループ連携体制を強化すること、③業務集約の推進やコスト構造の改革等を徹底し、グループ経営効率の更なる向上を追求すること、を企図しております。

(2)株式の交換比率及びその算定方法並びに交付予定の株式数

①株式交換比率

会社名	みずほフィナンシャルグループ (株式交換完全親会社である みずほ銀行の 完全親会社)	みずほインベスターズ証券 (株式交換完全子会社)
本件株式交換に係る 割 当 て の 内 容	1	0.56

②算定方法

みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行及びみずほインベスターズ証券は、メリルリンチ日本証券株式会社及びJPモルガン証券株式会社から提出を受けた株式交換比率の分析結果を参考に、かつ、みずほフィナンシャルグループ及びみずほインベスターズ証券の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記の株式交換比率は、みずほフィナンシャルグループ及びみずほインベスターズ証券の株主の皆さまの利益に資するものであるとの判断に至り、みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行及びみずほインベスターズ証券は平成23年4月28日に開催されたそれぞれの取締役会において、本件株式交換における株式交換比率を決議いたしました。

③交付株式数

みずほフィナンシャルグループの普通株式：322,951,927株（予定）

5. 個別財務諸表
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,133	16,490
前渡金	11	11
前払費用	1,120	1,120
未収入金	858	3,540
その他	3,603	5,728
流動資産合計	20,727	26,892
固定資産		
有形固定資産	1,205	1,446
建物(純額)	540	829
工具、器具及び備品(純額)	632	408
建設仮勘定	32	208
無形固定資産	3,679	3,202
商標権	48	25
ソフトウェア	3,093	3,113
その他	537	64
投資その他の資産	5,200,357	6,003,616
投資有価証券	2	51,272
関係会社株式	5,187,202	5,938,822
長期前払費用	141	141
その他	13,011	13,380
固定資産合計	5,205,243	6,008,266
資産合計	5,225,971	6,035,158
負債の部		
流動負債		
短期借入金	700,000	741,575
短期社債	260,000	380,000
未払金	2,801	3,829
未払費用	3,174	3,389
未払法人税等	93	94
預り金	233	248
賞与引当金	259	246
流動負債合計	966,562	1,129,384
固定負債		
社債	240,000	240,000
繰延税金負債	424	4,344
退職給付引当金	1,470	1,757
資産除去債務	—	640
その他	6,367	6,146
固定負債合計	248,262	252,890
負債合計	1,214,824	1,382,274

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,805,565	2,181,375
資本剰余金		
資本準備金	649,841	1,025,651
資本剰余金合計	649,841	1,025,651
利益剰余金		
利益準備金	4,350	4,350
その他利益剰余金	1,554,974	1,437,204
繰越利益剰余金	1,554,974	1,437,204
利益剰余金合計	1,559,324	1,441,554
自己株式	△5,184	△3,196
株主資本合計	4,009,546	4,645,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△44	5,713
評価・換算差額等合計	△44	5,713
新株予約権	1,643	1,786
純資産合計	4,011,146	4,652,883
負債純資産合計	5,225,971	6,035,158

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	3,847	16,543
関係会社受入手数料	29,945	29,878
営業収益合計	33,792	46,422
営業費用		
販売費及び一般管理費	19,807	19,673
営業費用合計	19,807	19,673
営業利益	13,984	26,748
営業外収益		
受取利息	35	20
有価証券利息	1	197
受取配当金	—	596
受入手数料	2,538	10,155
受取賃貸料	2	—
その他	3,175	1,469
営業外収益合計	5,753	12,438
営業外費用		
支払利息	5,521	4,759
短期社債利息	1,537	1,250
社債利息	6,858	10,155
その他	4,732	4,264
営業外費用合計	18,650	20,429
経常利益	1,086	18,757
特別利益		
関係会社清算益	2,227	—
その他	—	23
特別利益合計	2,227	23
特別損失		
固定資産処分損	17	—
その他	—	205
特別損失合計	17	205
税引前当期純利益	3,296	18,575
法人税、住民税及び事業税	4	63
法人税等調整額	△88	0
法人税等合計	△83	64
当期純利益	3,379	18,511

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,540,965	1,805,565
当期変動額		
新株の発行	264,600	375,810
当期変動額合計	264,600	375,810
当期末残高	1,805,565	2,181,375
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	385,241	649,841
当期変動額		
新株の発行	264,600	375,810
当期変動額合計	264,600	375,810
当期末残高	649,841	1,025,651
資本剰余金合計		
前期末残高	385,241	649,841
当期変動額		
新株の発行	264,600	375,810
当期変動額合計	264,600	375,810
当期末残高	649,841	1,025,651
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,350	4,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,350	4,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,683,272	1,554,974
当期変動額		
剰余金の配当	△131,015	△134,966
当期純利益	3,379	18,511
自己株式の処分	△662	△1,314
当期変動額合計	△128,297	△117,770
当期末残高	1,554,974	1,437,204
利益剰余金合計		
前期末残高	1,687,622	1,559,324
当期変動額		
剰余金の配当	△131,015	△134,966
当期純利益	3,379	18,511
自己株式の処分	△662	△1,314
当期変動額合計	△128,297	△117,770
当期末残高	1,559,324	1,441,554

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△6,218	△5,184
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	1,038	1,990
当期変動額合計	1,033	1,987
当期末残高	△5,184	△3,196
株主資本合計		
前期末残高	3,607,610	4,009,546
当期変動額		
新株の発行	529,200	751,620
剰余金の配当	△131,015	△134,966
当期純利益	3,379	18,511
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	376	675
当期変動額合計	401,936	635,836
当期末残高	4,009,546	4,645,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△32	△44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	5,758
当期変動額合計	△12	5,758
当期末残高	△44	5,713
新株予約権		
前期末残高	1,032	1,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	611	142
当期変動額合計	611	142
当期末残高	1,643	1,786
純資産合計		
前期末残高	3,608,611	4,011,146
当期変動額		
新株の発行	529,200	751,620
剰余金の配当	△131,015	△134,966
当期純利益	3,379	18,511
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	376	675
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	598	5,900
当期変動額合計	402,534	641,737
当期末残高	4,011,146	4,652,883

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。